



平成19年1月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年9月11日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東証第1部
 コード番号 7956 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.pigeon.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松村 誠一
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画本部 氏名 大藪 克実 TEL (03) 3661 - 4188
 決算取締役会開催日 平成18年9月11日 配当支払開始日 平成18年10月16日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年7月中間期の業績(平成18年2月1日~平成18年7月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	15,052	0.6	262	42.3	528	6.4
17年7月中間期	15,147	2.2	454	15.7	564	20.7
18年1月期	29,351		353		512	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年7月中間期	740	66.6	37	51
17年7月中間期	444	23.6	22	38
18年1月期	487		24	61

(注) 期中平均株式数 18年7月中間期 19,732,178株 17年7月中間期 19,847,330株 18年1月期 19,790,146株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年7月中間期	28,142	18,585	66.0	941	88
17年7月中間期	28,443	18,160	63.8	920	31
18年1月期	27,091	18,049	66.6	914	70

(注) 期末発行済株式数 18年7月中間期 19,731,963株 17年7月中間期 19,732,925株 18年1月期 19,732,372株
 期末自己株式数 18年7月中間期 543,618株 17年7月中間期 542,656株 18年1月期 543,209株

2. 平成19年1月期の業績予想(平成18年2月1日~平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,000	800	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円54銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年1月期	10.00	10.00	20.00
19年1月期(実績)	15.00	-	30.00
19年1月期(予想)	-	15.00	

(注) 平成18年7月中間期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

(注) 上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6および8ページを参照して下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,374,032		1,201,550		1,136,982	
2. 受取手形	6	2,286,417		2,192,599		2,212,572	
3. 売掛金		4,797,031		4,364,960		3,093,441	
4. たな卸資産		2,341,043		2,621,091		2,797,603	
5. 繰延税金資産		341,826		319,998		461,483	
6. その他	3	952,834		806,801		779,983	
7. 貸倒引当金		1,100		1,000		800	
流動資産合計		12,092,085	42.5	11,506,002	40.9	10,481,267	38.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,167,407		2,072,597		2,086,883	
(2) 土地		3,782,312		3,551,262		3,782,312	
(3) その他	2	1,016,867		978,103		971,543	
有形固定資産合計		6,966,587	24.5	6,601,964	23.5	6,840,739	25.2
2. 無形固定資産		941,757	3.3	851,605	3.0	937,598	3.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		922,964		1,003,690		1,011,370	
(2) 関係会社株式		6,106,375		6,273,250		6,108,025	
(3) 投資その他		1,548,701		2,034,632		1,844,824	
(4) 貸倒引当金		6,941		700		4,290	
(5) 投資損失引当金		128,400		128,400		128,400	
投資その他の資産合計		8,442,699	29.7	9,182,473	32.6	8,831,530	32.6
固定資産合計		16,351,044	57.5	16,636,043	59.1	16,609,867	61.3
資産合計		28,443,129	100.0	28,142,046	100.0	27,091,135	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,066,686		360,452		686,805	
2. 買掛金		2,391,474		2,474,781		2,064,211	
3. 短期借入金		1,900,000		1,603,062		2,019,265	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		1,000,000		-		1,000,000	
5. 未払金		-		2,030,293		1,527,426	
6. 未払法人税等		50,770		191,966		44,245	
7. 賞与引当金		356,966		366,777		346,899	
8. 返品調整引当金		34,300		28,700		26,900	
9. その他	3	1,586,016		642,047		460,454	
流動負債合計		9,386,214	33.0	7,698,081	27.4	8,176,209	30.2
固定負債							
1. 長期借入金		-		1,000,000		-	
2. 役員退職慰労引 当金		273,325		263,863		281,883	
3. その他		623,001		594,922		583,673	
固定負債合計		896,326	3.2	1,858,785	6.6	865,556	3.2
負債合計		10,282,540	36.2	9,556,866	34.0	9,041,766	33.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		5,199,597	18.2	-	-	5,199,597	19.2
資本剰余金							
1. 資本準備金	5,133,608	-		-		5,133,608	
2. その他資本剰余金	13,081	-		-		13,081	
資本剰余金合計		5,146,690	18.1	-	-	5,146,690	19.0
利益剰余金							
1. 利益準備金	332,755	-		-		332,755	
2. 任意積立金	2,969,587	-		-		2,969,587	
3. 中間(当期)未処分利益	5,437,249	-		-		5,282,608	
利益剰余金合計		8,739,592	30.7	-	-	8,584,951	31.7
其他有価証券評価差額金		6,052	0.0	-	-	38,218	0.1
自己株式		919,238	3.2	-	-	920,087	3.4
資本合計		18,160,589	63.8	-	-	18,049,369	66.6
負債・資本合計		28,443,129	100.0	-	-	27,091,135	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	5,199,597	18.5	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	-			5,133,608		-	
(2) その他資本剰余金	-			13,081		-	
資本剰余金合計		-	-	5,146,690	18.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	-			332,755		-	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	-			1,008,931		-	
別途積立金	-			2,020,000		-	
繰越利益剰余金	-			5,766,116		-	
利益剰余金合計		-	-	9,127,803	32.4	-	-
4. 自己株式		-	-	920,796	3.3	-	-
株主資本合計		-	-	18,553,294	65.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	-			31,884	0.1	-	-
評価・換算差額等合計	-			31,884	0.1	-	-
純資産合計		-	-	18,585,179	66.0	-	-
負債純資産合計		-	-	28,142,046	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		15,147,744	100.0	15,052,999	100.0	29,351,651	100.0
売上原価		10,090,397	66.6	10,143,822	67.4	19,768,277	67.3
売上総利益		5,057,347	33.4	4,909,177	32.6	9,583,374	32.7
返品調整引当金 繰入差額		3,100	0.0	1,800	0.0	4,300	0.0
差引売上総利益		5,054,247	33.4	4,907,377	32.6	9,587,674	32.7
販売費及び一般管 理費		4,599,393	30.4	4,645,002	30.9	9,234,055	31.5
営業利益		454,854	3.0	262,375	1.7	353,618	1.2
営業外収益	1	254,535	1.7	412,848	2.8	462,551	1.6
営業外費用	2	144,402	1.0	146,646	1.0	303,757	1.1
経常利益		564,987	3.7	528,577	3.5	512,413	1.7
特別利益	3	48,182	0.3	1,271,480	8.5	50,833	0.2
特別損失	4,5	17,923	0.1	615,482	4.1	32,959	0.1
税引前中間(当 期)純利益		595,245	3.9	1,184,575	7.9	530,286	1.8
法人税、住民税 及び事業税		43,800		198,300		21,000	
法人税等調整額		107,089	1.0	246,099	3.0	22,243	0.1
中間(当期)純 利益		444,355	2.9	740,176	4.9	487,043	1.7
前期繰越利益		4,992,893		-		4,992,893	
中間配当額		-		-		197,329	
中間(当期)未 処分利益		5,437,249		-		5,282,608	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	13,081	5,146,690	332,755	949,587	2,020,000	5,282,608	8,584,951	920,087	18,011,151
中間会計期間中の 変動額											
固定資産圧縮積立 金積立て						98,454		98,454	-		-
固定資産圧縮積立 金取崩し						39,110		39,110	-		-
剰余金の配当								197,323	197,323		197,323
中間純利益								740,176	740,176		740,176
自己株式の取得										709	709
株主資本以外の項 目の中間会計期間中 の変動額（純額）											
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	59,343	-	483,508	542,852	709	542,142
平成18年7月31日 残高（千円）	5,199,597	5,133,608	13,081	5,146,690	332,755	1,008,931	2,020,000	5,766,116	9,127,803	920,796	18,553,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日 残高（千円）	38,218	38,218	18,049,369
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積立 金積立て			-
固定資産圧縮積立 金取崩し			-
剰余金の配当			197,323
中間純利益			740,176
自己株式の取得			709
株主資本以外の項 目の中間会計期間中 の変動額（純額）	6,333	6,333	6,333
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	6,333	6,333	535,809
平成18年7月31日 残高（千円）	31,884	31,884	18,585,179

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税引前中間純利益は120,182千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は18,585,179千円です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示していました「未払金」は、当中間会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「未払金」は、946,101千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度 (平成18年1月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,931,286千円</p> <p>2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3 消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産のその他に含めています。</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 21,138千円</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 82,265千円 PHP兵庫(株) 29,665 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. S \$ 629千 42,618 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 121千 13,677 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,888千 15,838 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 167千 18,787 銀行借入金に対する保証 従業員 15,265 多比良(株) 474,906 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 中国元9,200千 127,604 LANSINOH LABORATORIES,INC. U S \$ 2,600千 292,425 計 1,113,054</p> <p>外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>6 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期末日が金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれていません。 受取手形 1,105千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,214,110千円</p> <p>2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等 15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3 消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めています。</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 21,688千円</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 34,448千円 PHP兵庫(株) 11,986 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 283千 32,533 2,652 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT1,888千 5,720 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 225千 25,856 銀行借入金に対する保証 従業員 13,566 ビジョンタヒラ(株) 114,514 LANSINOH LABORATORIES,INC. U S \$ 1,700千 195,245 計 436,523</p> <p>下記のとおり金融機関に対し、経営指導念書の差入を行っています。 取引債務に対する保証 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 43千 5,028千円 銀行借入金に対する保証 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 1,025千 117,779 計 122,807</p> <p>外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>6</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 8,051,714千円</p> <p>2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等 15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 30,062千円</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 15,685千円 PHP兵庫(株) 19,993 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 105千 12,480 3,971 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,888千 17,722 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 214千 25,246 銀行借入金に対する保証 従業員 14,144 多比良(株) 293,982 LANSINOH LABORATORIES,INC. U S \$ 2,000千 235,500 計 638,725</p> <p>下記のとおり金融機関に対し、経営指導念書の差入を行っています。 取引債務に対する保証 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 163千 19,194千円 銀行借入金に対する保証 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 中国元600千 8,766 計 27,960</p> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p> <p>6</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)									
<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 6,126千円</p> <p>受取配当金 199,726</p> <p>業務受託収入 22,830</p>	<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 6,811千円</p> <p>受取配当金 354,724</p> <p>業務受託収入 24,480</p>	<p>1 営業外収益の主なもの</p> <p>受取利息 17,016千円</p> <p>受取配当金 315,707</p> <p>業務受託収入 47,310</p>									
<p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 7,210千円</p> <p>売上割引 85,002</p> <p>業務受託費用 38,836</p>	<p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 11,110千円</p> <p>売上割引 70,236</p> <p>業務受託費用 38,982</p>	<p>2 営業外費用の主なもの</p> <p>支払利息 15,346千円</p> <p>売上割引 182,541</p> <p>業務受託費用 76,244</p>									
<p>3 特別利益の主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 48,182千円</p>	<p>3 特別利益の主なもの</p> <p>固定資産売却益 1,251,190千円</p>	<p>3 特別利益の主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 50,833千円</p>									
<p>4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除却損 17,752千円</p>	<p>4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産売却損 205,211千円</p> <p>固定資産除却損 64,743</p> <p>減損損失 120,182</p> <p>本社移転費用 202,796</p>	<p>4 特別損失の主なもの</p> <p>固定資産除却損 32,788千円</p>									
<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 常陸太田市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。</p> <p>上記の資産のグループについては、今後の使用の見込みがなく、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(120,182千円)として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p>	場所	用途	種類	茨城県 常陸太田市	遊休地	土地	長野県 北佐久郡	遊休地	土地	<p>5</p>
場所	用途	種類									
茨城県 常陸太田市	遊休地	土地									
長野県 北佐久郡	遊休地	土地									
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 206,038千円</p> <p>無形固定資産 104,885</p> <p>長期前払費用 2,346</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 225,902千円</p> <p>無形固定資産 141,008</p> <p>長期前払費用 3,973</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 465,752千円</p> <p>無形固定資産 247,880</p> <p>長期前払費用 4,743</p>									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	543,209	409	-	543,618
合計	543,209	409	-	543,618

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加409株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)		前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	920円 31銭	1株当たり純資産額	941円 88銭	1株当たり純資産額	914円 70銭
1株当たり中間純利益	22円 38銭	1株当たり中間純利益	37円 51銭	1株当たり当期純利益	24円 61銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	22円 38銭			潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	24円 60銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在してい ないため記載していません。</p>			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	444,355	740,176	487,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	444,355	740,176	487,043
期中平均株式数(株)	19,847,330	19,732,178	19,790,146
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	5,277	-	2,617
(うち自己株式取得型ストックオプ ション)	(5,277)	(-)	(2,617)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年4月27日定時 株主総会決議による新 株予約権方式のストッ クオプション(株式の 数518千株)	平成17年4月27日定時 株主総会決議による新 株予約権方式のストッ クオプション(株式の 数518千株)	